

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	56,900	45,246	100,290
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,231	5,141	2,633
四半期(当期)純損失 () (百万円)	789	5,714	4,909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,219	6,548	5,445
純資産額 (百万円)	58,847	49,060	55,610
総資産額 (百万円)	135,205	133,456	137,559
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.55	40.15	34.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	36.5	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,560	1,605	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,897	3,361	12,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	313	4,760	12,790
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,485	16,860	17,420

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.51	23.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では債務危機による景気低迷が続く、米国でも景気は低調に推移致しました。また、欧米の景気低迷の影響を受け、中国を始めとしたアジア地域でも、欧米向けの輸出が伸び悩むなど、総じて景気は減速傾向で推移致しました。日本国内の景気につきましても、東日本大震災の復興需要という下支えはあったものの、海外の景気減速の影響から輸出や生産が低調に推移するなど、景気の減速傾向が鮮明となってまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電やパソコン等の民生用電子機器分野における需要の低迷に加え、産業機器分野やエネルギー分野の需要回復も進まず、非常に厳しい状況で推移致しました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、本年1月に発足させた「コスト構造改革推進本部」を中心に抜本的な利益構造改革に取り組むと共に、カーエレクトロニクス市場、産業機器インバータ市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ネットワーク市場を戦略市場に位置付け、これらの市場に向けて拡販に注力致しました。

製品開発の面では、アルミ電解コンデンサと導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの長所を合わせ持つ導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや、樹脂モールド加工により製品の高さを抑えた独自構造の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを開発致しました。このほか、LED照明向けに製品寿命を10倍に延ばしたアルミ電解コンデンサ等、用途に最適化した新製品を多数開発して市場に投入致しました。

一方、海外事業の強化として、現地ニーズに即した製品開発を強化するため、本年6月に当社グループとしては初めてとなる海外における製品開発拠点、貴弥功電子研発（無錫）有限公司を中国無錫市に設立致しました。

しかしながら、需要の低迷に加え中国・台湾等の競合メーカーの台頭により価格競争が激しさを増すなど、経営環境は当初の予想以上に厳しく、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は452億46百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は40億17百万円（前年同期営業利益20億88百万円）、経常損失は51億41百万円（前年同期経常利益12億31百万円）、四半期純損失は57億14百万円（前年同期四半期純損失7億89百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

世界的な市況悪化によるパソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより売上高は429億42百万円(前年同期比20.8%減)、セグメント損失は38億21百万円(前年同期セグメント利益21億11百万円)となりました。

(その他)

アモルファスチョークコイルに増加がみられましたが、リセール品の減少等により、売上高は23億4百万円(前年同期比14.3%減)、セグメント損失は1億96百万円(前年同期セグメント損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,334億56百万円となり前連結会計年度末に比べて41億2百万円減少致しました。

流動資産は、692億76百万円となり13億81百万円減少致しました。主な要因は現金及び預金、たな卸資産の減少などです。固定資産は641億80百万円となり27億21百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少25億17百万円です。

流動負債は、445億77百万円となり165億1百万円増加致しました。主な要因は、短期借入金の増加181億19百万円です。固定負債は398億18百万円となり140億53百万円減少致しました。主な要因は、長期借入金の減少138億2百万円です。

純資産は490億60百万円となり前連結会計年度末に比べ65億50百万円減少致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から36.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少し、168億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ71億66百万円減少し、16億5百万円の支出となりました。

主な収支は、棚卸資産の減少8億84百万円、売上債権の増加25億89百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ25億36百万円増加し、33億61百万円の支出となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出28億19百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ44億46百万円増加し、47億60百万円の収入となりました。

主な収支は、短期借入金による収入93億88百万円、借入金の返済による支出45億5百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,627	7.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,701	5.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,412	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	4.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,525	3.18
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,374	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.35
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	2,499	1.75
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	2,128	1.49
計		48,730	34.21

(注) 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成24年 10月22日	771	0.54
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	平成24年 10月22日	726	0.51
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成24年 10月22日	12,697	8.91

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成24年 10月29日	5,470	3.84
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成24年 10月29日	267	0.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成24年 10月19日	3,483	2.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	平成24年 10月19日	260	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	平成24年 10月19日	936	0.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,053,000	141,053	-
単元未満株式	普通株式 1,263,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,053	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	132,000	-	132,000	0.09
計	-	132,000	-	132,000	0.09

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,671	17,291
受取手形及び売掛金	19,615	21,591
商品及び製品	9,369	8,355
仕掛品	13,417	12,789
原材料及び貯蔵品	4,341	4,625
その他	6,304	4,679
貸倒引当金	63	55
流動資産合計	70,657	69,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,755	36,148
減価償却累計額	20,764	21,295
建物及び構築物（純額）	14,991	14,853
機械装置及び運搬具	109,908	111,164
減価償却累計額	86,736	87,941
機械装置及び運搬具（純額）	23,171	23,222
工具、器具及び備品	11,587	11,770
減価償却累計額	9,791	10,033
工具、器具及び備品（純額）	1,795	1,737
土地	7,073	7,052
リース資産	557	577
減価償却累計額	305	362
リース資産（純額）	252	215
建設仮勘定	4,415	2,102
有形固定資産合計	51,700	49,183
無形固定資産	2,227	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	10,695	10,248
その他	2,320	2,342
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	12,973	12,548
固定資産合計	66,901	64,180
資産合計	137,559	133,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,831	1 4,764
短期借入金	9,772	27,892
未払法人税等	384	256
賞与引当金	1,515	1,167
災害損失引当金	124	92
その他	1 11,448	1 10,404
流動負債合計	28,076	44,577
固定負債		
長期借入金	45,321	31,518
退職給付引当金	7,012	7,163
環境安全対策引当金	320	203
その他	1,218	932
固定負債合計	53,872	39,818
負債合計	81,948	84,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	9,996	4,281
自己株式	39	40
株主資本合計	64,038	58,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	302
為替換算調整勘定	9,250	9,903
その他の包括利益累計額合計	8,747	9,601
少数株主持分	320	339
純資産合計	55,610	49,060
負債純資産合計	137,559	133,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	56,900	45,246
売上原価	45,945	40,806
売上総利益	10,955	4,439
販売費及び一般管理費	8,867	8,457
営業利益又は営業損失()	2,088	4,017
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	212	237
その他	74	74
営業外収益合計	349	373
営業外費用		
支払利息	359	388
為替差損	827	1,094
その他	19	14
営業外費用合計	1,205	1,497
経常利益又は経常損失()	1,231	5,141
特別利益		
関係会社株式売却益	-	138
補助金収入	-	325
その他	2	0
特別利益合計	2	464
特別損失		
固定資産処分損	29	204
投資有価証券評価損	-	399
災害による損失	1,063	-
退職給付制度終了損	270	-
その他	0	61
特別損失合計	1,363	666
税金等調整前四半期純損失()	129	5,343
法人税、住民税及び事業税	674	258
法人税等調整額	8	86
法人税等合計	666	345
少数株主損益調整前四半期純損失()	795	5,688
少数株主利益又は少数株主損失()	5	25
四半期純損失()	789	5,714

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	795	5,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	210
為替換算調整勘定	1,030	612
持分法適用会社に対する持分相当額	2	36
その他の包括利益合計	1,424	860
四半期包括利益	2,219	6,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,204	6,568
少数株主に係る四半期包括利益	15	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	129	5,343
減価償却費	4,361	4,481
退職給付引当金の増減額(は減少)	381	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	41	116
受取利息及び受取配当金	62	61
支払利息	359	388
為替差損益(は益)	281	26
持分法による投資損益(は益)	212	237
固定資産処分損益(は益)	26	204
投資有価証券評価損益(は益)	-	399
売上債権の増減額(は増加)	2,891	2,589
たな卸資産の増減額(は増加)	6,208	884
仕入債務の増減額(は減少)	2,820	607
未払金の増減額(は減少)	597	1,211
その他	1,272	1,473
小計	6,332	985
利息及び配当金の受取額	157	154
利息の支払額	357	390
法人税等の支払額	571	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	376	176
有形固定資産の取得による支出	5,385	2,819
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	155	403
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	52	7
貸付金の回収による収入	31	15
関係会社株式の売却による収入	-	98
その他	36	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,897	3,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	495	9,388
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	652	4,505
リース債務の返済による支出	106	121
自己株式の取得による支出	5	1
社債の償還による支出	1,000	-
配当金の支払額	427	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	4,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556	560
現金及び現金同等物の期首残高	16,042	17,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,485	16,860

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ53百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	70百万円	57百万円
支払手形	98 "	209 "
設備関係支払手形	90 "	72 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
CU TECH CORPORATION	321百万円	-
東莞新優電子有限公司	533 "	-
計	855 "	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	1,256百万円	1,139百万円
給与手当	2,043 "	1,981 "
研究開発費	1,877 "	1,931 "
賞与引当金繰入額	495 "	284 "
退職給付費用	317 "	373 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	15,864百万円	17,291百万円
預入期間が3か月超の定期預金	379 "	430 "
現金及び現金同等物	15,485 "	16,860 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	54,212	2,687	56,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	54,212	2,687	56,900
セグメント利益又は損失()	2,111	23	2,088

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	42,942	2,304	45,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	42,942	2,304	45,246
セグメント損失()	3,821	196	4,017

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円55銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	789	5,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 四半期純損失金額()(百万円)	789	5,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,335	142,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、「構造改革」を実施することを決議致しました。

1 「構造改革」を実施する理由

当社グループは、平成23年度よりスタートしました第6次中期経営計画における売上高1,700億円、営業利益率8%の目標を達成するために、今後拡大が予想されておりますエネルギー分野や産業機器分野に向けて積極的な設備投資を行ってまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生致しました東日本大震災により東北地方と東関東における主要工場が大きな被害を受け、早急に生産の復旧を行ったものの、その間のシェアの低下に加えて、中国・台湾の競合メーカーの台頭により厳しい価格競争に見舞われることとなりました。

さらに、EU圏各国の財務問題に端を発した、世界的な景気の低迷が続いており、当社グループの業績は急激に悪化してまいりました。

この急激な経営環境の大きな変化に対処するために、固定費の削減による損益分岐点の引き下げを中心とした企業体質の強化と今後の高収益確保のための新製品による成長戦略をもあわせ「構造改革」を実施致します。

2 「構造改革」の目標

900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革

3 「構造改革」の概要

生産拠点の統廃合	国内・海外工場の一部閉鎖と縮小
人員の削減	グループの正規社員・非正規社員の削減
人件費の削減	役員・管理職・一般職の人件費の削減
設備投資の原則凍結	新製品に関する投資は効率的に実施
在庫の圧縮	キャッシュ・フローの改善
事業の選択と集中	不採算事業及び将来の拡大が期待出来ない事業からの撤退
新製品による成長戦略	新製品開発のスピードアップを図り、高付加価値製品による企業成長を促進

なお、上記「構造改革」の具体的な諸施策は現在検討中であり、確定致しておりません。

4 「構造改革」の実施による費用の見込み

構造改革の実施に伴い、当連結会計年度の第3四半期、第4四半期において費用又は損失が発生する見込みであります。なお、現時点では統廃合を行う生産拠点や削減人数などについて検討中であるため、今後の業績に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月1日開催の取締役会において、「構造改革」を実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。